

Robotics Report

新たな常識のはじまり

キャッシュレスがもたらす 社会的価値観

nikko am
fund academy



キャッシュレスとは、現金を使用せずに、クレジットカードやデビットカード、モバイルアプリなどを活用して電子決済を行なうことです。キャッシュレス化は、生活の利便性向上に加え、治安の向上、社会コストの低減および社会の生産性の向上などをもたらすと期待され、ビジネス的にも大きな注目を集めている分野です。

■ キャッシュレス化で社会問題を解決

世界規模で進むキャッシュレス化。そこには「社会課題の解決」が密に関係しています。ここ数年、キャッシュレス化が急速に進む中国では、これまで偽札や脱税などといった“お金に関わる社会問題”がありました。この問題を克服する手段として、アリババのAlipayやテンセントのWeChatPayといった電子決済サービスが普及し、人々にとって便利な決済手段として生活に根付き始めています。

銀行口座保有率が1割にも満たないケニアでは、国民の7割以上がモバイル送金サービスを利用しています。中でも、出稼ぎ労働者の少額送金ニーズから誕生したサファリコム社のM-PESAの取引額は、同国経済規模にのぼるそうです。銀行口座やクレジットカードを持っていない人が多いカンボジアでは、電子決済サービスを提供するPi Payが市民権を得ており、各種決済や給与の支払いなどを支える重要な役割を担っています。また、政府と協力して電子決済サービスを本格的に導入すると発表しています。



※写真はイメージです

一方、スウェーデンなど欧州の国々では、現金の印刷や輸送、保管などの社会的コストの削減に加え、電子決済サービスを通じて得られるさまざまな情報を他サービスに利活用していくといった狙いから、将来的に現金をなくすことも見据えて、キャッシュレス化を進めているといわれています。

■ 日本にも本格的なキャッシュレス化がやってくる？

世界各国のキャッシュレス決済比率をみると、キャッシュレス化が進む国の40~60%台に対し、日本は約20%にとどまっています。フィンテック関連の専門家は、日本では現金の利用コストを銀行が負うため利用者が現金を使うことに負担を感じていない、社会課題の解決とキャッシュレス化が結びついていない、サービスが乱立し利用者にとって使い勝手が悪い、店舗など導入側にとって端末負担コストや手数料が高い、などがキャッシュレス化が進まない要因だと指摘しています。

また、世界各国では現金取引の額に制限などを設けたり、店舗側に電子決済の拒否を禁じるなど、キャッシュレス化を進めるための法律があります。日本では、今年10月予定の消費税増税対策としてキャッシュレス決済時にポイント還元するなどといった政策的な動きはみられるものの、まだまだ法整備が遅れているのが現状です。



※写真はイメージです

今や世界的なキャッシュレス化の流れは止められない状況にあり、一層加速していくとみられます。日本には、少子高齢化をはじめ他国が経験したことのない社会課題が山積しています。それゆえ、日本がこれから本格的にキャッシュレス化を進める中で、日本ならではのキャッシュレス化の推進が、大きな商機になると期待されます。

上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有、非保有、および将来の個別銘柄の組み入れまたは売却を示唆するものでもありません。

(当レポートは、株式会社ロボティアの情報をもとに日興アセットマネジメントが作成しています。)

■当資料は、日興アセットマネジメントがロボティクスに関する情報についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。